

問1 財政における公債金の割合が高い状態が続くことは、将来の社会にどのような影響を及ぼすと懸念されていますか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。（2026年 神奈川県公立入試 類似）

1. 将来、国債の返済や利子の支払いに充てる予算が増えることで、社会保障や教育などの行政サービスに自由に使える予算が圧迫される。
2. 国債を発行すればするほど、将来の世代が支払わなければならない税率が自動的に引き下げられるため、国民の生活は豊かになる。
3. 公債金は将来の世代へのプレゼントとしての性質を持つため、現世代が負担を肩代わりしている状態である。
4. 国債の利子は現在の高齢者がすべて負担する仕組みになっているため、将来の現役世代の負担が増えることはない。

問2 社会保障の財源構成と給付水準の関係において、国が国民の生活を広く手厚く保障しようとする「大きな政府」がとる一般的な方針として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山形県公立入試 類似）

1. 税金による財源確保を重視し、国民への給付水準を高く設定する方針
2. 社会保険料による財源確保を重視し、公的な給付水準を抑制する方針
3. 税金による財源確保を重視するが、個人の自助努力を促すために給付水準を低くする方針
4. 民間の保険サービスへの加入を推奨し、国による給付の範囲を限定する方針

問3 日本の国の財政において、税収の推移を示すデータを確認すると、企業の利益に対して課される法人税は、景気の好況・不況に合わせて税収が激しく上下する傾向があります。これに対し、消費税が社会保障制度などを支える重要な財源として位置づけられている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 高所得者ほど高い税率が課される累進課税制度により、所得の格差を是正できるため。
2. 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。
3. 納税者と税を負担する人が同一の「直接税」であり、国民の納税意識を高めやすいため。
4. 景気が悪化した際に、政府が税率を即座に下げることによって消費を刺激しやすい性質を持つため。

問4 1990年代のバブル崩壊後の長期不況や、2008年の世界金融危機（リーマンショック）の影響を受けた時期の日本財政について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 少子高齢化の進展により社会保障関係費が歳出の最大項目となり、不足する財源を補うために公債の発行額が大幅に増加した。
2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やした結果、所得税や法人税などの税収のみで予算のすべてを賄えるようになった。
3. 高齢化の影響が限定的であったため社会保障関係費は抑制され、代わりに教育関係費が歳出の中で最も大きな割合を占めた。
4. 財政再建が成功したことにより公債の発行が停止され、国の借金である公債金収入への依存度はほぼ0%となった。

問5 日本の財政状況について、公債残高（国債などの残高）が1997年度の約258兆円から、2007年度には約541兆円、2017年度には約853兆円へと、20年間で約3.3倍に急増している統計データがあります。このように、社会保障費などの財源を補うために国債を大量に発行し続けることが、将来の社会に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。
2. 国債の発行による収入は現在の世代の利益のみを目的としており、返済の義務は発行時の政府がすべて負うため、将来への影響はない。
3. 公債残高は近年減少傾向に転じているため、将来の世代が負担する利子の支払いや元本の返済額は大幅に軽減される見通しである。
4. 国債を大量に発行することで通貨の価値が安定し、将来の世代は現在よりも少ない負担で社会保障制度を維持できるようになる。

問6 日本の一般会計歳出の推移において、1985年度には約10兆円であったものが、2012年度には約22兆円と2倍以上に増加し、現在の国家財政を圧迫する大きな要因となっている費用があります。この費用に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 愛知県公立入試 類似）

1. 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用
2. 道路やダムなどの社会資本を整備するために、国が公共事業として支出する費用
3. 地方自治体間の財政格差をなくすために、国から地方公共団体へ配分される費用
4. 社会保障制度を維持するために、医療や年金、介護などのサービスに支出される費用

問7 日本の財政において、累進課税制度が持つ「所得の再分配」という機能について述べた以下の説明のうち、空欄にあてはまる適切な語句の組み合わせはどれですか。「累進課税制度は、所得が高い人ほど高い税率を適用する仕組みであり、これによって税金納付後の（ ）を減らす効果がある。」（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 所得の格差
2. 物価の変動
3. 消費の総量
4. 貯蓄の割合

答え合わせ・解説

問1	答え 1 将来、国債の返済や利子の支払いに充てる予算が増えることで、社会保障や教育などの行政サービスに自由に使える予算が圧迫される。	大量の国債を発行し続けると、将来の予算（歳出）の中で、借金の返済や利子の支払いに充てられる「国債費」の割合が大きくなります。その結果、本来必要とされる福祉、教育、公共事業といった行政サービスに回せる予算が相対的に少なくなってしまう、将来世代の生活の質や社会の安定に影響を及ぼす可能性があります。これが「将来世代への負担」と言われる理由です。
問2	答え 1 税金による財源確保を重視し、国民への給付水準を高く設定する方針	「大きな政府」は、政府が積極的に経済や国民生活に関与し、福祉を充実させることを目指す考え方です。この立場では、主に税金を主な財源として確保することで、病気や老後、失業などのリスクに対して国が高い水準のサービスや現金を給付し、国民の生活を安定させようとしています。一方で、これに伴い国民の税負担は重くなる傾向があります。
問3	答え 2 景気の変動による影響を比較的受けにくく、年間を通じて安定した税収が見込めるため。	法人税は企業の利益（黒字）に対して課されるため、不況時には大幅に税収が減少するリスクがあります。一方で、消費税は日常生活における商品の購入やサービスの利用に対して課されるため、景気が悪化しても個人の消費活動がゼロになることはなく、税収が急激に落ち込むことはありません。このように、景気の影響を受けにくく「安定した税収」を確保できるという特性が、高齢化で増大し続ける社会保障費の財源として適していると判断されています。
問4	答え 1 少子高齢化の進展により社会保障関係費が歳出の最大項目となり、不足する財源を補うために公債の発行額が大幅に増加した。	1990年代以降、日本ではバブル崩壊後の深刻な不況に加え、少子高齢化が急速に進展しました。これにより、年金、医療、介護といった「社会保障関係費」が歳出の中で最も大きな割合を占めるようになり、2010年代には支出全体の3割を超える状況となりました。一方で、不況による税収の伸び悩みから、不足する財源を確保するために国の借金である「公債（国債）」の発行が急増し、財政の公債依存度が非常に高い水準となったことがこの時期の特徴です。
問5	答え 1 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。	国は税収だけで足りない予算を補うために、国の借金である国債を発行します。国債は利子をつけて返済（償還）しなければならないため、大量に発行し続けると、その返済資金を将来の増税や予算削減でまかなうことになります。これは、現在の公共サービスの恩恵を現役世代が受ける一方で、その支払いを「将来の世代」に先送りしていることを意味し、世代間の公平性の観点から大きな課題となっています。
問6	答え 1 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用	日本の歳出のうち「国債費」は、過去に発行した国債の元金を返済する「元金償還費」と、その利子を支払う「利払い費」から構成されます。1980年代から国債の発行残高が増加し続けたことに伴い、国債費も増大しました。2000年度には約20兆円に達し、その後も高い水準で推移しており、教育や公共事業といった他の政策に使える予算を制限する一因となっています。
問7	答え 1 所得の格差	累進課税制度は、所得の多い層に対して高い税率を課す一方で、所得の低い層の負担を相対的に軽くする仕組みです。これにより、税金を支払った後の手元に残る金額の差が、税金を支払う前の差よりも小さくなるため、社会全体の所得の格差が是正されることになります。